

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	0405	農地有効活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	担い手への農地集積の促進					
対象	農業者等、農地集積の促進					
意図	担い手農業者・法人等への農地利用調整の推進					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> ・機構集積協力金交付事業：担い手への農地集積や集約化を促進するため経営転換協力金、耕作者集積協力金、地域集積協力金の各協力金を交付する。 ・農地中間管理事業委託費：農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施に用いる。 ・花巻農業振興公社負担金：農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う公社の運営に係る費用を負担する。 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 農用地利用調整件数	件		計画	1,450	1,450	1,450
			実績	2,811	4,746	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 担い手への農地集積率	%		目標	60.0	60.8	61.6
			実績	61.1	63.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> ・花巻農業振興公社による農地利用調整が図られている。 ・農地中間管理事業の活用により、地域を中心とする経営体への農地集積が進んでいる。 		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積による経営基盤の確立を図るために、農地利用集積円滑化団体であると共に農地中間管理事業を行う花巻農業振興公社を支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業による農地集積のメリットをさらに農家にPRすることで、担い手への農地集積が進むことが期待される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業は今後も業務量の増加が見込まれる。当事業を花巻農業振興公社の業務として行っており、負担金は公社人件費相当額を市が負担している。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業に係る経費は農家からの事務手数料が払われるとともに農地中間管理事業については岩手県農業公社から業務委託費が払われており、今後さらなる事務の増加が見込まれること等を勘案して適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地集積円滑化事業、農地中間管理事業により利用調整が図られ、担い手への農地集積が向上した。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 菅原 崇 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0405	農地有効活用事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		227,034	998,349		771,315
財 源 内 訳	国・県	213,072	982,778		769,706
	地方債				
	その他	1,993	2,420		427
	一般財源	11,969	13,151		1,182

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の担い手の育成を進める。

事業開始の背景・経緯

担い手農業者の育成確保を図るため、農地集積を推進して農業経営を安定させる必要がある。そのために農地中間管理事業の実施や花巻農業振興公社の支援を行うこととしたものである。

事業概要

- ・機構集積協力金交付事業：担い手への農地集積や集約化を促進するため経営転換協力金、耕作者集積協力金、地域集積協力金の各協力金を交付する。
- ・農地中間管理事業委託費：農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施に用いる。
- ・花巻農業振興公社負担金：農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う公社の運営に係る費用を負担する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・花巻市農業公社、トータルアドバイザー、農協、農業委員会等の関係機関と連携し、機構を活用した農地集積が進んでいる地域における更なる農地集積の推進加え、機構の活用が進んでいない中山間地域等の条件不利地における農地集積を加速化させる必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《機構集積協力金交付事業 982,778千円》
目的：農地中間管理機構を通して、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が行う農地集積や農地の連担化に協力する農業者に支援を行う。

○事務推進費 200千円

○地域集積協力金

機構への農地の貸付割合に応じて、「地域」に対し交付

【交付割合】2割超5割以下 2.0万円/10a

5割超8割以下 2.8万円/10a

8割超 3.6万円/10a

【H27実績】511,450千円（交付対象：37地域）

○経営転換協力金

離農等により、担い手への農地集積に協力した農業者へ交付

交付単価	対象戸数	交付額（千円）
0.5ha以下（30万円/戸）	276 戸	82,800
0.5ha超～2ha以下（50万円/戸）	374 戸	187,000
2ha超～（70万円/戸）	162 戸	113,400
計	812 戸	383,200

○耕作者集積協力金

機構が借り受けている農地の隣接農地等を機構へ貸し付けた当該農地の所有者に対し交付

【交付単価】2万円/10a

【H27実績】87,928千円（交付対象：455戸）

《農地中間管理事業事務推進費 2,120千円》

農地中間管理機構が行う担い手への農地集積業務の一部を受託。

（事業の推進、農用地利用配分計画案の作成等）

業務委託料 2,000千円

農用地利用配分計画案作成費用 120千円（20千円×6回：配分計画の県公告回数）

《花巻農業振興公社負担金 13,151千円》

農地中間管理機構と連携した農地の利用調整事業に係る経費を負担

公社の農地利用調整の仕組み【担い手への農地集積の推進】

農地利用集積円滑化事業：農業経営基盤強化促進法に基づいて、農地集積円滑化団体（＝花巻農業振興公社）が以下の事業を行う。

○農地所有者代理事業、農地売買等事業、研修等事業

《平成26年度経営転換協力金返還金 300千円》

平成26年度に交付した経営転換協力金について平成27年度において1件返還